

外国特許等出願補助説明資料



平成30年度
一般社団法人 沖縄県発明協会
沖縄県委託 知的財産活用支援事業

【目的】

- 優れた技術等を海外において活用する中小企業を採択し、外国出願経費の一部助成、専門家アドバイスを実施することにより、企業の海外展開を支援する。（特許100万円、意匠・商標30万円、補助率2/3）
- 本事業の補助金採択事業者に対するフォローアップ支援

【実施内容・回数等】

- 企業を公募し、審査委員会を設置して、審査・企業の採択を実施する。
（年間2回の審査）採択企業の円滑な外国出願のため、アドバイス等を行う。
- 大交易会等県内の動きと連動し、企業の外国出願の必要性を喚起する。

1. 外国特許等出願補助等支援 — 補助の範囲

【知的財産権の区分】

区分	各国へ直接出願	国際出願
特許	○	○ PCT出願
意匠	○	○ ハーグ協定
商標	○	○マドリッド協定

※凡例

- : 補助金の対象
- ×: 補助金の対象外

【出願の段階】 ※例えば中国のように商標出願経費に登録経費が含まれる国もあります。

区分	出願	審査請求	拒絶等対応	登録
特許	○	×	×	×
意匠	○	—	×	×
商標	○	—	×	×

【経費区分】

区分	外国特許庁	国内代理人	現地代理人
出願	○	○	○
調査	—	×	×
その他	—	○送金手数料等	○送付手数料等

2. 補助事業の採択状況、出願状況(1)

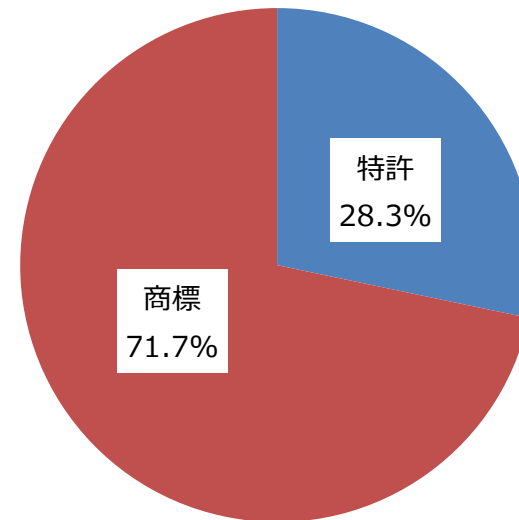
【採択状況】

- 平成26年度 17社
- 平成27年度 16社
- 平成28年度 13社
- 平成29年度 5社

【出願・登録状況】

- ・特許は出願後、審査中がほとんど
- ・商標は出願中31、登録29、拒絶5

H26～H29 外国出願の内容 (n=51) ※企業数

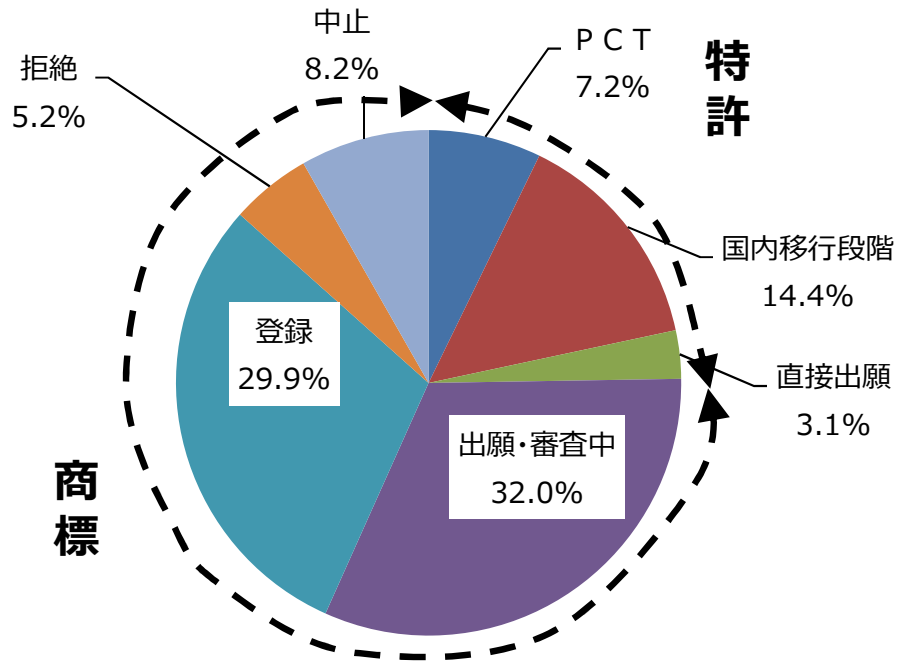


H26～29年度の出願・登録状況

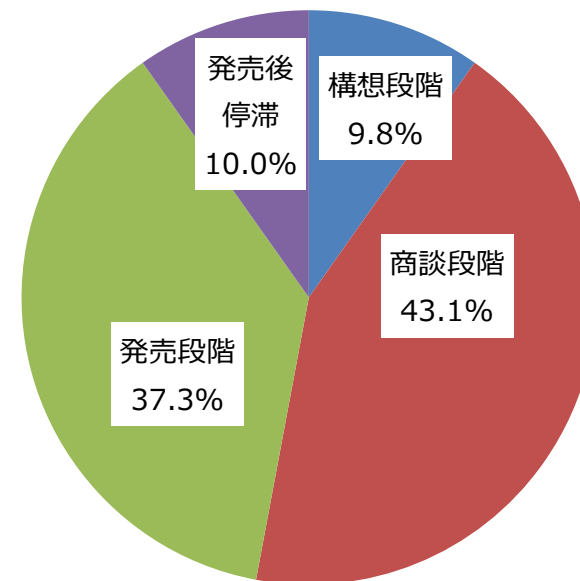
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計	
知財区分 (単位:社)	特許	4	4	5	2	15	
	商標	13	12	8	4	37	
	計	17	16	13	6	52	
出願・登録状況 (単位:出願件数)	特許	PCT	3	1	2	1	7
		国内移行段階	1	7	4	2	14
	商標	直接出願	1	1	1	0	3
		出願・審査中	2	6	15	8	31
		登録	18	8	3	0	29
		拒絶	3	2	0	0	5
		中止	4	3	1	0	8
計	32	28	26	11	97		

2. 補助事業の採択状況、出願状況(2)

H26~H29 外国出願・登録状況 (n=94) ※出願件数



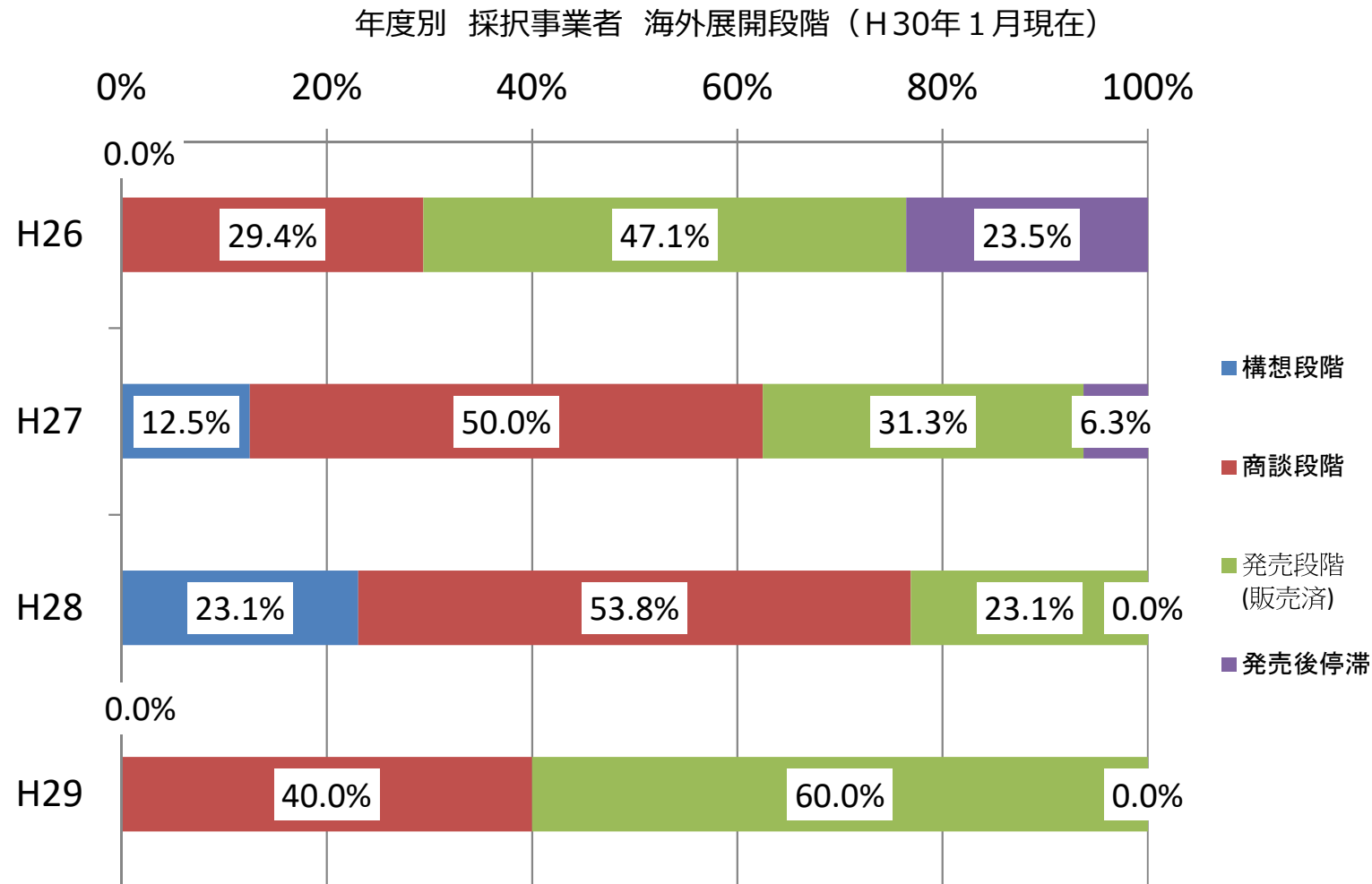
H26~H29 海外展開の状況 (n=51) ※企業数



2. 補助事業の採択状況、出願状況(3)

【海外展開状況】

- H26採択事業者の約半数が「発売」の段階、2割は「発売後停滞」
- H27、28採択事業者の半数は「商談」の段階
- H29採択事業者の半数は「販売」の段階



- ・支援機関等の活用
- ・内外展示会への積極的な出展
- ・輸出規制、現地ニーズについての情報収集・相談
- ・その他 現地パートナー企業探索サービスの活用

■ 申込～審査 段階

- ① まだ出願してはいけない
- ② 早めに見積をとる／為替変動を念頭に置く
- ③ 先行調査をしっかりと行う ※拒絶事例あり

■ 採択～出願～補助金交付 段階

- ① 中華圏の旧正月(1～2月)を避け早めに出願
- ② 県庁との精算やり取りを円滑に行う

■ 必要書類 申請書

株式会社 一般社団法人 株式会社 代表者 代表者 代表者

外国出願補助金申請書

1. 申請の目的

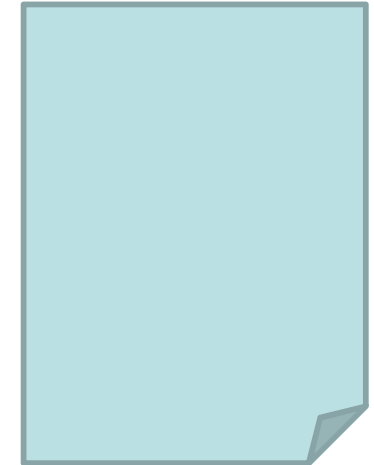
2. 申請の趣旨

1 法人登記簿謄本の写し
(個人事業者の場合は、住民票の写し)

株式会社 株式会社

代表者 代表者 代表者

2 会社の事業概要



3 決算報告書 (直近期分)

決算報告書

平成35年 3月 31日まで

4 納税申告実績 (直近年分)

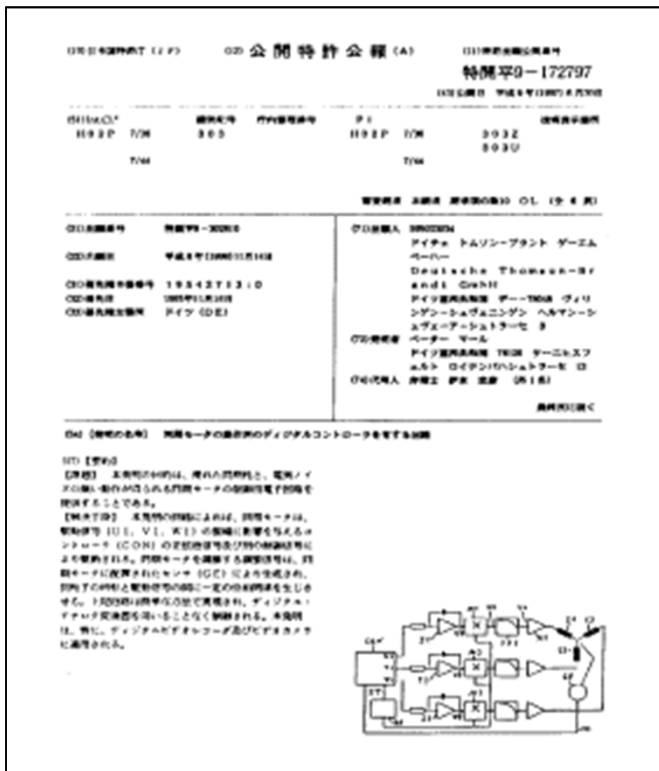
納税申告実績

平成35年 3月 31日まで

※県税法人税にて可

■ 必要書類

5 基礎となる出願書類の写し
(あれば)

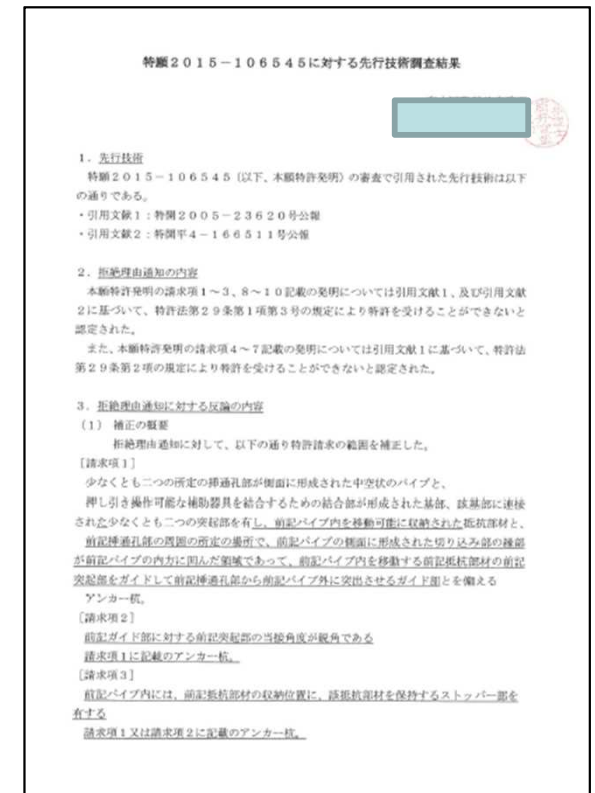


6 先行技術 (意匠・商標) 調査の結果 (実施結果を添付) (特許)

- 日本国内の先行技術調査結果
- 出願先国での調査結果 (注)
- PCTの国際調査結果

- (商標)
- 商標として識別力があることの説明
- 出願先国の商標データベース等にて検索をした結果

※ ジェット口の商標調査サービス有



■ 採択 (発明協会)

1. 採択通知の発行（沖縄県発明協会）
 沖縄県発明協会より、補助金の採択通知を送付いたします。

2. 補助金申請書、債権者登録申請書の県庁への提出（貴社）
 補助金申請書（別途様式）、債権者登録申請書（振込口座を登録する別途様式、黄色の部分のみ記入）に記入、押印の上、沖縄県庁の担当者までご提出（郵送等）をお願いします。

送付先：沖縄県 商工労働部 産業政策課 産業振興企画班 具志堅 宛
 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2 Tel:098-866-2330 Fax:098-866-2440 E-mail: sakihark@pref.okinawa.lg.jp

補助金申請書（貴社）

債権者登録申請書（貴社）

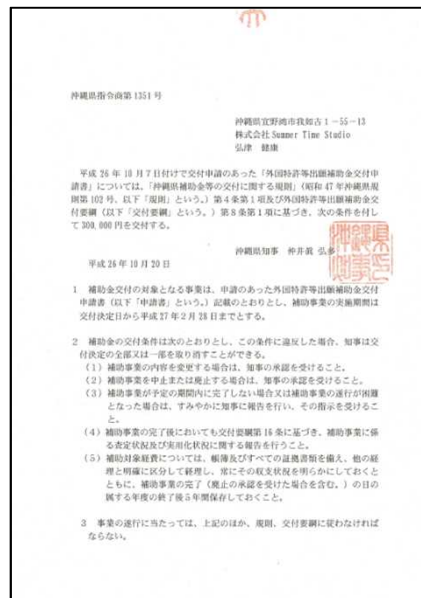
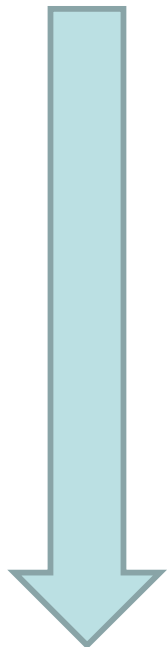
■ 交付決定 (県庁)

3. 補助金交付決定通知書の発行（沖縄県庁）

■ 交付決定 (県庁)

3. 補助金交付決定通知書の発行（沖縄県庁）

沖縄県庁より、補助金の交付決定の通知を送付します。交付決定日以降であれば、外国出願を進めて頂くことができます。



■ 出願

4. 外国出願の実施（貴社）

貴社において、外国出願を実施していただきます。また代理人への支払いを進めて頂きます。

■ 精算

5. 補助金交付の精算手続き（貴社）

補助金申請書（県庁書式）の第4号様式、第5号様式に出願結果や経費の金額を記入、押印の上、県庁の担当者までご提出（郵送等）をお願いします。

※県庁の担当者が、振込記録等の確認のため、貴社へ訪問することがあります。

第4号補助金申請書（貴社）

第4号様式（第14条関係）

申請先 県 庁

申請 年 月 日

申請先 県 庁

申請 年 月 日

申請先 県 庁

申請 年 月 日

申請先 県 庁

申請 年 月 日

申請先 県 庁

申請 年 月 日

経費の区分	交付先支額	経費額	差引
計			

4. 印付事項
 (1) 補助事業経費収支簿裏表及び支出簿裏表を、経費の支出別紙となる書類の平し
 (2) 補助事業の経過又は結果を記する書類
 (3) その他必要となる書類

- + 出願の証明
- + 特許事務所請求書
- + 振込記録または特許事務所領収書



確定通知（県庁）

申請先 県 庁

申請 年 月 日

申請先 県 庁

申請 年 月 日

申請先 県 庁

申請 年 月 日

申請先 県 庁

申請 年 月 日

申請先 県 庁

申請 年 月 日

第5号請求書

第5号様式（第14条関係）

申請先 県 庁

申請 年 月 日

申請先 県 庁

申請 年 月 日

申請先 県 庁

申請 年 月 日

申請先 県 庁

申請 年 月 日

申請先 県 庁

申請 年 月 日

経費の区分	交付先支額	経費額	差引
計			

4. 印付事項
 (1) 補助事業経費収支簿裏表及び支出簿裏表を、経費の支出別紙となる書類の平し
 (2) 補助事業の経過又は結果を記する書類
 (3) その他必要となる書類

■ 振込 (完了)

6. 補助金の振り込み（沖縄県庁） 県庁より、補助金を貴社口座まで振り込みます。

	沖縄県	国
公募時期	5月、8月(あれば)	6月～(これから案内)
補助額	特許100万円 意匠・商標 30万円	特許300万円 意匠・商標 60万円
補助率	2/3	1/2
ケース 特許出願に200万円かかった 商標出願に70万円かかった	100万円補助 30万円補助	100万円補助 35万円補助
PCT出願(特許)	対象とする	対象としない
外国商標出願の際の (日本)国内基礎出願	必要としない	必要とする